

<b>Title</b>	もう一つの国際経済学：移民企業家と本国経済：在日コリアンによる初期本国投資の事例研究
<b>Author</b>	朴, 一
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 111 巻 1 号
<b>Issue Date</b>	2010-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# もう一つの国際経済学： 移民企業家と本国経済

——在日コリアンによる初期本国投資の事例研究——

朴 一

## I. 研究の位置づけと論文の課題

国際経済学や国際社会学における国際労働移動論や移民研究の分野では、移民企業家が母国や居住国の経済成長に果たす役割について研究を進めていく重要性が以前から指摘されてきた。しかし、エスニック・マイノリティに対する関心が希薄な日本では、こうした研究は余り行われてこなかった。そうした問題における数少ない研究として、遊仲勲氏の華僑研究がある。遊仲勲氏は数多くの華僑に関する研究業績を残し、華僑・華人が企業活動を通じて居住国（居留国）経済の発展に大きな役割を果たすと同時に、活発な本国投資を行うことで母国の経済成長に貢献したことを実証している<sup>1)</sup>。

日本の中の最大のエスニック・マイノリティ集団である在日コリアンはどうか。彼らは居住国・日本や母国・韓国の経済成長にどのような貢献をしてきたのだろうか。最近刊行された永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』（岩波書店、2010年）は、こうした研究の間隙を埋めるものである。

事実、在日コリアンも華僑・華人と同じように、日本で蓄えた富を彼らの母国である韓国に還流させてきた。彼らの本国投資は日韓が国交を結んだ1965年から本格化し、1974年には本国投資の窓口になる在日韓国人本国投資協会が設立されたことで、その後、件数・金額ともに急増していくことになった<sup>2)</sup>。

韓国が高度成長を遂げた1965年から78年まで、在日コリアンが韓国に投資した総額は10億ドルを超えており、驚くべきことに同期間中の韓国に対する外国人投資の総額9億3700万ドルを上回っている。こうしたデータを見るだけでも、在日コリアンの本国投資が成長途上にあった韓国の外貨不足を補い、経済成長に大きく貢献してきたことが判る。

在日韓国人の本国投資は資本投資や企業進出だけではない。彼らの中には、故郷に橋や道路を

1) 遊仲勲『華僑経済の研究』（アジア経済研究所、1969年）および遊『東南アジアの華僑』（アジア経済研究所、1970年）

2) 在日韓国人本国投資協会の設立経緯については、梁京姫「在日韓国人企業が韓国の金融業界に及ぼした影響：新韓銀行を中心に」『現代韓国朝鮮研究』第9号、2009年11月が詳しい。

造ったり、学校を建てたり、また貧しい農村に食糧・衣類・電化製品などの生活物資を送り続けた者も少なくない。こうした在日コリアンの祖国に対する有形・無形の援助や投資が、韓国の経済成長の基盤を造ったと言っても過言ではないだろう。

本報告では、1960年代本国投資に情熱をそそいだ二人の在日企業家の事例を通じて、在日コリアンによる本国投資の実態、その光と影に迫ってみたい。

## Ⅱ. 本国投資の先駆者：徐甲虎（阪本栄一）の場合

今でこそ、多くの在日コリアン企業家が韓国に進出しているが、まだ韓国が日本と関係を正常化していない1960年代の前半期、本国（韓国）投資を行うのは多大なリスクを伴うものであった。当時は日韓関係が正常化していないため、法的手続きが困難であるばかりか、韓国内の経済事情も悪く、本国投資に可能性を見出だそうとする在日コリアンは皆無に等しかった。戦後、日本の紡績王と言われた徐甲虎（日本名：坂本栄一）は、そうした状況の中で在日コリアンに本国投資の道を切り開いた先駆者であったと言える。

徐甲虎は1915年、韓国の慶尚南道蔚州郡三南面に生まれた。1928年、徐は故郷の慶尚南道を離れ、単身日本に渡ってきた。当時14歳だった徐は、大阪の商家に丁雅奉公に入り、しばらく機織り技術を学んだ。機織り技術を習得した徐は、商家を飛び出し、アメ売り、廃品回収、タオル工場の油差しなど、数えきれないほど多くの職業を経験したという。

徐にとってのビジネスチャンスは祖国解放後、突然訪れた。戦後、軍需物資の売買で一儲けした徐は、終戦直後に廃棄処分された紡績機を買い集めて、1948年3月に坂本紡績を設立<sup>3)</sup>。さらに徐は勢いに乗って1950年春には、泉南市にあった戦時中の川崎重工業の工場を2000万円で買いとり第2工場を建設し、大阪紡績を設立。短期間に紡績工場の規模を拡張した徐に確かな勝算があったわけではない。しかし、同年6月、工場の規模拡大の時期を見計らったように、朝鮮戦争が勃発。この戦争の特需景気の波に乗って、彼の紡績会社は急成長を遂げるようになった。

その後も、徐の勢いはとまらず、1955年には経営不振に陥っていた常陸紡績を買収。1961年、徐は年商100億円を稼ぎだす西日本最大の紡績王となり、1500人の従業員と18万錘の設備を有する阪本紡績グループは、前後日本の経済復興を支えた10大紡績の一つに数えられる大企業に成長した<sup>4)</sup>。また紡績業で成功をおさめた徐は、やがて事業を不動産、ホテル、ボウリング場まで拡大するなど、あらゆるビジネスに旺盛な意欲を示した。

徐が当時、経営者としてどれくらい成功したかを判断する尺度として、高額所得者ランキング（長者番付）というものがある。徐は1950年所得1億2000万円を稼ぎだし、いきなりこの年の大阪府内の長者番付のトップに躍り出る。全国的にはどれくらいのレベルだったのか。1950年代の日本全体の長者番付を見てみると、松下電器（現在のパナソニック）の創業者である松下幸之助が一貫してトップの座を維持しているが、徐甲虎は驚いたことに1952年度所得3億6966万円で長者番付第5位、57年度所得1億332万円で長者番付第8位、59年度所得1億299万円で長者番付第8位に輝いている。彼は50年代の「高額所得者ランキング」において、毎年のように松下幸之助、石橋正二郎、井植歳男、出光佐三など、そうそうたる財界人たちとのぎを削っていたのである。1960年の時点

3) 徐が25歳のとき、1940年の時点で阪本紡績の前身となる大きな紡績工場を買収していたという論稿もある（崔青林『韓国財閥の総帥たち』光文社、1987年、97-98ページ）。

4) 猪野健治「第三国人日本全都市の夜を制す」『寶石』1966年11月号、52-53ページ。

で、1億円以上の所得を稼いだ人数が日本全体で15人しかいなかったことを考えると、徐が在日社会のみならず、50年代の日本を代表する高額所得者であったことは間違いない<sup>5)</sup>。

徐甲虎は、こうして稼ぎだお金を祖国や在日社会に還元することを厭わない愛国者であった。1955年、大阪の韓国総領事館を心斎橋に建設したときには韓国政府に2000万円を寄付し、大阪の民団には毎年500万円の賛助金を提供し、在日韓国人子弟の民族教育のために大阪に韓国学校を建設、自ら理事長として年間2400万円も寄付していたという<sup>6)</sup>。さらに当時時価50億円とも言われた東京麻布の超高級住宅街に位置していた広大な土地（旧伊達藩の外屋敷、後に元米内光政海相の私邸）を数億円で買い取って、駐日大使館用の土地として韓国政府に寄付したことは、余りにも有名である<sup>7)</sup>。

徐が祖国への投資を決意したのは、1961年軍事クーデターによって朴正熙政権が誕生し、韓国政府が本格的な工業化計画をスタートさせようとしていた時期だった。朴大統領自身から本国投資を懇願された徐は、当時産業銀行の管理下にあった韓国最大の泰昌紡績を買収、1963年115億円を投資してソウルの永登浦に新たに邦林紡績を設立した。表向きは日韓合弁企業であるが、阪本紡績が邦林紡績の資金の75%を出資していた。完成した邦林紡績は、紡機14万錠、織機4700台を備え、紡いだ糸から織布したうえ、染色まで行う一貫工場で、当時韓国国内では最大級の紡績会社であった。さらに翌64年、徐は171億円を投資して、韓国大邱市内の亀尾工業団地に阪本紡績が100%出資する潤成紡績を設立した。徐は、この時点で、二つの紡績工場を合わせて韓国人従業員が4000名に達する財閥のオーナーになっていたのである。

阪本紡績の韓国進出は、在日韓国人資本による初めての本格的な本国投資であり、徐は本国でも「祖国に錦を飾った在日韓国人」として話題になった。しかし、アクシデントが起こる。1974年1月、操業を控えていた潤成紡績の工場が火災事故に見舞われ、ほとんどの紡機が燃失。徐の本国投資は突然つまづくことになった。火災の原因については今尚多くの謎につつまれているが、日本資本の進出を嫌った現地の人間の犯行ではないかという噂もある。徐は進出工場の処分と本国に注ぎ込んだ莫大な資金を回収するにあたって、韓国政府に協力を要請したが、朴政権の対応は冷淡であった。結局、資金繰りに失敗した徐は、操業再開の目途がたたないまま、韓国からの撤退を余儀なくされることになる。

この本国での火災事故をきっかけに、阪本グループの日本での業績にも陰りが見られるようになった。オイルショックに加え、力を入れていたボーリングのブームが去ったことも災いしたといえるだろう。1974年、阪本グループは関連会社を含めて640億円という繊維業界では戦後最大の負債を出して倒産することになった。倒産後の75年には会社更生法が適用され、徐は韓国に帰国。2つの紡績会社の社長業に専念したが、1976年11月再起を果たせぬまま他界した。その後、阪本紡績は会社更生法の適用を受け、ソウルの邦林紡績とともに、長男の徐相根氏に引き継がれている。

### Ⅲ. 日韓ブリッジ経営に成功した辛格浩（重光武雄）の場合

「錦衣還郷」<sup>8)</sup>を夢みる在日コリアン一世にとって、徐甲虎氏の事例は在日コリアンによる本国投資の危険性を物語るものであると言えるが、対照的に日韓で大規模な事業経営を成功させることが

5) 橋本俊詔・森 剛志『日本のお金持ち研究』日本経済新聞出版社、2008年、141ページ。

6) 山本幸子「コリアン商法は世界を制す」『宝石』1984年10月号、138ページ。

7) 間部洋一『日本経済をゆさぶる在日韓商パワー』徳間書店、1988年、40ページ。

8) 河明生『マイノリティの企業家精神～在日韓人事例研究』ITA、2003年、89ページ。

できたロッテグループ創設者である辛格浩（日本名：重光武雄）のケースは、在日コリアンによる本国投資のサクセス・ストーリーそのものであると言ってもよい。

辛は1922年、慶尚南道の蔚州郡三南面の農家の長南に生まれた。同じ三南面に生まれた坂本紡績の徐甲虎氏とは同郷人の関係にある。18歳のとき朝鮮半島から日本に渡って来た辛は、牛乳配達、雑役夫、工場作業員、トラックの運転手などをやりながら、早稲田工業高等学校に進学。在学中に旋盤用のカッティングオイルを開発する研究所で働き、油の製造法を学んだ。

終戦の翌年（1946年）の2月、辛は東京の荻窪に「ひかり特殊化学研究所」を設立し、ナベカマを使って化粧品生産に乗り出した。1本10円の化粧品は飛ぶように売れ、当時サラリーマンの月給が200円の時代に辛の手元には毎月の4～5万円の儲けが残ったという。「ひかり特殊化学研究所」を作ってから1年後、辛は「進駐軍の噛んでいるガムが、いい商売になりそうだ」という同業者アドバイスをヒントにガムの製造に乗り出すようになる<sup>9)</sup>。1948年6月、化粧品で稼いだ資金を元手に、辛は資本金100万円で「株式会社ロッテ」を設立し、化粧品生産を中断しガムの製造を本格化させる。

当時、ガムの製造には一攫千金を狙って多くの業者が参入し、全国各地に400を超えるガム会社が存在していた。その中でも、多くの消費者の支持を集めていたのがハリスである。ハリスは当時（1952年）、全国のガム市場の40%を占めていた。ロッテは天然チクルをキャッチフレーズに売り上げを伸ばしていたが、なかなかハリスには追いつけなかった。ロッテは主婦のパートをセールスの表舞台に駆り出し、ガムとは無縁だったタバコ屋にも販路を広げ、着実にハリスとの差を縮めていった。

ロッテがハリスを追い越し、日本のガムメーカーの第一人者になったのは、1960年代に入ってからである。1961年、ロッテはガムの外箱100円分を一口にしてロッテに送ると、抽選で1000万円が当たるという懸賞広告を新聞紙上で発表した。当時のサラリーマンの平均月収が2万5000円程度であることを考えると、1000万円という金額がどれくらい高額であるか判る。広告を見た消費者は先を争ってロッテのガムを買い求め、ロッテ本社にはたちまち760万口の応募が殺到。ロッテのガムは売り切れ店が続出することになった。この「1000万円ガム騒動」以後、公正取引委員会の介入で、こうした高額懸賞金は「不当景品防止法」の対象になるが、この懸賞広告を通じてロッテはガムの売り上げを大きく伸ばし、ハリスを圧倒したのである。こうして、ロッテはガム市場の70%のシェアを占め、日本の菓子メーカーとして揺るぎない地位を築くことに成功した<sup>10)</sup>。

その後、辛はロッテ商事、ロッテリア、ロッテ会館、ロッテ物産、プロ野球球団「ロッテオリオンズ」、ロッテ不動産などさまざまな分野に事業を拡大し、日本で大きな成功を治めたが、本国（韓国）への進出には慎重であった。

というのも、辛には1958年に一度本国投資を試みて失敗に終わった苦い経験があったからである。また同郷の先輩である徐甲虎氏が本国への進出で大火傷をしたことも、辛の本国進出を慎重にさせていた。韓国経済の実情を徹底的に調べあげた上で、安定性のある事業から開始しなければ再び失敗すると、辛は考えていた。

辛が韓国への再進出を決意したのは1967年、日本と韓国が関係を正常化し、朴正熙政権は本格的な工業化に乗り出した時期だった。当時、多くの在日コリアン商工人が、政府の意向にそって海外

9) 前川恵司「在日の英雄・ロッテ重光武雄伝」『文藝春秋、ノンフィクション』1987年、105ページ。

10) 同上、106ページ。

市場を対象にした輸出産業を韓国に移転したのに対し、辛は当初考えていた製鉄所の建設を断念し、国内市場向けの菓子製造にターゲットを絞った。日本で培った食品に関する経営ノウハウをそっくりそのまま韓国に移植すれば、韓国でも通用すると考えたのである。

1967年4月、韓国にもロッテ製菓が誕生することになった。ロッテ製菓の会長には、政府と強いパイプを持つ柳彰順・元国務総理が就任した。柳はかつて韓国銀行東京支店長として日本に滞在していたが、そのときからの知り合いであった<sup>11)</sup>。辛は韓国の政財界にも顔をきく柳を韓国のロッテ製菓の会長にすえることで、本国政権とのパイプを強化し、本国での経営基盤を強化しようとしたのである。

辛はロッテ製菓が本国で軌道にのると、ロッテハム、ロッテ乳業、ロッテ酒造、ロッテ畜産、ロッテリアなど食品関連の系列企業を拡大し、ロッテ・グループを韓国を代表する食品メーカーに育て上げていった。

さらに辛は、韓国ロッテを食品部門に限定せず、時の政府が掲げる戦略産業部門に応じて系列企業を拡大していった。70年代に入ると、ロッテ・グループはロッテ機械、ロッテ電子、平和建設、湖南石油化学などの企業を次々と買収し、瞬く間に20以上の系列企業を抱える巨大企業集団に成長し、韓国の10大財閥の一つに数えられるようになった。

とはいえ、日本からやってきたロッテ資本が、最初から本国の人々に快く受け入れられたわけではない。当初、韓国人の中には、辛格浩を日本の企業家と見なし、ロッテの本国参入を日本資本の対韓進出として警戒する人も少なくなかった。植民地時代に日本資本によって建設された半島ホテルの跡地を買い取って、1975年に地上38階建のロッテホテルを建設する際には、「日本をようやく追い払った土地に、今度はロッテがやってくる」とか、「ロッテは日本資本の再侵略の象徴<sup>12)</sup>」といった陰口が地元住民や財界で囁かれたこともあった。

ロッテホテルが地元の激しい反対を受けながらも、5年がかりで完成したのは、このホテルの建設が朴大統領から政策的支援を取りつけた国家的プロジェクトであったからである。辛はその後も、時の政府を味方につけ、政府の特恵を最大限に利用しながら、次々と事業部門を拡大。辛はその後も韓国のディズニースタイルと言われるロッテワールドをはじめ、ロッテ百貨店、プロ野球球団「ロッテ・ジャイアンツ」、プサン・済州島のロッテホテルなど、食品、流通、サービス、レジャー部門を中心に新規事業を精力的に展開し、ロッテ・グループを韓国有数の財閥に成長させていったのである。

#### Ⅳ. 在日コリアンにとっての本国投資の壁

坂本紡績の挫折とロッテの成功の物語は、その後に韓国に進出した在日コリアンの企業人によくつかの教訓を与えたと考えられる。ともに日本では企業家として大きな成功を治めながらも、なぜ徐甲虎氏は本国投資に失敗し、辛格浩氏は成功したのか。

改めて、ロッテの辛格浩氏が成功を治めた理由を、坂本紡績の徐甲虎氏のケースと比較して考えてみると、両者の間には次のような違いが指摘できる。

- ① 徐甲虎氏が本国に進出した1963年は、まだ日韓関係が正常化されていない不安定な時期で、本国投資を行える十分な投資環境が整っていなかったため、投資環境整備に多くの時間と労力

11) 朴東洵『韓国財閥のリーダーたち』東洋経済、1992年、148ページ。

12) 前川恵司、前掲論文、111ページ。

をかけねばならなかったが、辛格浩氏が本国に再進出を決意した1967年にはすでに両国間で国交正常化が完了し、朴政権が日本資本を誘致しようとしていたため、本国への投資環境も整備されつつあった。

- ② 辛格浩氏は最初の本国進出で躓いたとき（1958年）、撤退を早期に決意したことで被害を最小限にとどめることができたが、徐甲虎氏は撤退の時期を誤ったため、日本での事業にも被害を拡大してしまった。
- ③ 辛格浩氏は本国進出に際し、会長に元国務総理であった柳彰順氏を迎え入れ、本国政府のバックアップを受けながら事業を展開したが、徐甲虎氏は本国権力とのつながりが不十分であったため、韓国で事業が行き詰まったとき、政府から十分なバックアップを受けることができなかった<sup>13)</sup>。

実は、韓国に進出した在日コリアン企業家の多くは、徐氏のように本国投資で躓いた人の方が圧倒的に多い。もちろん彼らの失敗の理由を、進出と撤退のタイミングや政府のバックアップのあるなしで片づけることはできない。彼らが本国投資に躓いた原因はほかにも多様な要因が考えられる。日韓の経営環境の違いや日本人と韓国人のビジネス感覚の相違、韓国人労働者と日本人労働者の勤労意欲の差異など、両国の間にはさまざまな壁がある。さらに祖国の人々は在日コリアンの資金還流を歓迎しつつも、彼らの背後に日本資本の匂いを嗅ぎ取り、ときには罵声さえ浴びせることさえある。こうしたさまざまな困難を乗り越え、辛氏のように大成功を治めた事例は、むしろ珍しいケースと言えるだろう。

本国投資に挑戦した在日コリアンの事業家のなかには、韓国における商談の場で「自分が韓国人でないことを身をもって悟った」と語る人が少なくない。知らず知らずのうちに日本的流儀を身につけた在日コリアンが本国の流儀にとまどいを覚えるとき、彼らは改めて自分が在日であることを痛感する。彼らが母国での成功を望むとき、もっとも厄介な壁は、日本に同化してしまった自己を異質な本国社会に適応させることなのかもしれない。日本で差別されながらも経済的に成功を治め、祖国に錦を飾ろうとした彼らが、祖国では「日本人」と見なされ差別されるという在日の宿命。この悲しい宿命を乗り越えた者だけが、本国でも成功者になれるのかもしれない。

#### 参考文献一覧

- ・遊 仲勲『華僑経済の研究』アジア経済研究所、1969年
- ・ 〃 『東南アジアの華僑』アジア経済研究所、1970年
- ・ 〃 『華僑』講談社現代新書、1990年
- ・猪野健治「第三国人日本全都市の夜を制す」『宝石』1966年11月号
- ・『日韓新時代の顔』国際日報社、1968年
- ・山本幸子「コリアン商法は世界を制す」『宝石』1984年10月号
- ・崔青林編『韓国財閥の総帥たち』光文社、1987年
- ・間部洋一『日本経済をゆさぶる在日韓商パワー』徳間書店、1988年

13) 多くの韓国財閥は時の政権に政治献金を提供し、国策事業を落札してきたと言われている。ロッテグループも例外ではない。1995年11月に実施されたソウル最高検の調査では、盧泰愚元大統領に35財閥から提供された政治献金の総額は2800億ウォン（当時の日本円で約380億円）に達しており、ロッテグループも盧大統領に140億ウォンの政治献金を提供していたと報道されている（『東亜日報』1995年11月24日）。こうした政治献金が政府のロッテグループに対するバックアップに繋がったとも考えられる。

- 「阪本栄一」『朝日人物事典』朝日新聞社，1990年
- 前川恵司「在日の英雄・ロッテ重光武雄伝」『文藝春秋ノンフィクション』1987年
- 朴東洵『韓国財閥のリーダーたち』東洋経済，1992年